

高等教育機関における退学等に関する 先行研究のレビュー

高木正史¹⁾ 岡本 昭²⁾

川崎 隆³⁾ 大坪史人⁴⁾

【要 旨】

本研究は高等教育機関の退学等に関する先行研究を「偏差値や入試に関する研究」「初年次教育や不本意入学に関する研究」「専門職育成大学等に関する研究」「UPIを用いた研究」「大学への適応に関する研究」「休学に関する研究」「大学等の支援システムに関する研究」「その他の研究」に分類しレビューした。その結果、退学等の抑制策を提示する研究もみられたが、その有効性に関する検証や記述は不明瞭であった。

【キーワード】

退学 休学 高等教育機関 先行研究

I はじめに

高校生の高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等）（以下、大学等という）への進学が一般的になりつつある中、休学・退学（以下、退学等という場合がある）の抑制は、大学等の重要な課題の1つとなっている。学生にとって退学等は人生における重大な転機の一つであり、往々にして当人や周囲にとって否定的に受け止められる。大学関係者にとって退学等は、対応が少なからず求められるものであり、「大学経営」の観点からも重要な解決すべき事柄である。大学等の数の増加は大学等への進学の見込みを拡大した。しかし、それは同時に、就学の意味が希薄な者に対しても進学の見込みが提供されることとなり、ここに、現代の大学等の置かれている困難な状況が見出せる。

このような大学等における退学等を取り巻く現状のもと、本研究の目的は、現在公表されている退学等に関する先行研究をレビューし、退学等に関する研究における議論の要点や研究の傾向を明らかにし、これら研究における未解明な論点を指摘することにある。これにより、今後の大学等における退学等の課題を検討し、その解決策を開発するうえでの基礎的な知見を得ることができるであろう。

なお、本研究においては、比較的近年の退学等の状況を分析することを主眼としているた

¹⁾別府大学国際経営学部教授

²⁾別府大学短期大学部教授

³⁾別府大学文学部准教授

⁴⁾別府大学食物栄養科学部講師

め、2000年以降に公表された我が国の退学等に関する邦文献のみにレビュー対象を限定した。

Ⅱ 退学等に関する先行研究のレビュー

本研究では、レビュー対象となった文献の内容に基づき、各先行研究を便宜的に以下の8つのカテゴリに分類した。

- 1 偏差値や入試に関する研究
- 2 初年次教育や不本意入学に関する研究
- 3 専門職育成大学等に関する研究
- 4 UPI^(注)を用いた研究
- 5 大学への適応に関する研究
- 6 休学に関する研究
- 7 大学等の支援システムに関する研究
- 8 その他の研究

本研究では、これらの各カテゴリに分類された各研究の概要を示し、それらの特徴を明らかにする。

1 偏差値や入試に関する研究

清水 [2013] は、大学情報に関する調査結果における退学率・就職率情報に偏差値情報をマッチングさせた情報が偏差値以上に有用な情報なのかについて考察している (57頁)。統計的分析の結果、一般入試比率の低い大学は高い大学よりも退学率が高いこと、私立大学の場合、充足率が低ければ退学率が増加すること、国公立大学の方が私立大学よりも退学率が低いことを指摘している (清水 [2013] 64-65頁)。そのうえで、かなり低い偏差値のケースを除き、偏差値によらない大学選択の難しさを指摘している (清水 [2013] 69頁)。

姉川 [2014] は、大学情報に関する調査結果に基づき、大学の学習環境の整備・拡充が、中途退学抑制にどのような効果を与えうるのか、という点を検証している (3頁)。姉川 [2014] は4つの仮説、すなわち「仮説1：学生の入学時点の学力が高い大学ほど、退学率は低い。」「仮説2：学生の学習意欲が高い大学ほど、退学率は低い。」「仮説3：学習環境に優れた大学ほど、退学率は低い。」「仮説4：生活支援の手厚い大学ほど、退学率は低い。」(10-11頁)を検証した結果、上記仮説1・2、仮説3の一部が成立するとしている (13頁)。そのうえで、私立大学の場合は偏差値が退学率に少なからぬ影響をもたらすことや、大学の学習環境の在り方が退学率の抑制に一定の影響を与えている可能性を示している (姉川 [2014] 15頁)。

中島 [2015] は、大学入試の多様化による多様な学力を有する学生の受け入れを背景とし、日本がキャリア教育に関する政策を推進してきた一方で、高等教育と関わりが深い離職率が改善しない点について論じているものである (57-58頁)。中島 [2015] の中でも大学情報に関する調査結果のデータを用いた一般入試比率、退学率、偏差値に関する分析の結果、偏差値の高い大学ほど一般入試比率が高くなり、退学率は低くなることから、「入試の多様化 (推薦・AO入試の拡大) が大学の教育環境を悪化させた可能性が高い」(63頁) 点に言及している (62-63頁)。

(注) University Personality Inventory の略称であり、大学生の精神的健康を把握するための尺度である。

2 初年次教育や不本意入学に関する研究

野波ら [2012] は、大手前大学の2011年度入学生に対し、学生の心理面に着目し、学校適応感に係る「ソーシャルスキル」「自尊心」「大学生活（姿勢）」「大学生活（実際）」の4指標を用い、学生の大学への適応に関するアンケート調査を行った（228頁）。分析の結果の中でも分析対象学生全体の結果については、入学直後の導入教育たるキックオフミーティングの前後を比較したところ、後の結果が「ソーシャルスキル」「自尊心」「大学生活（姿勢）」（「大学生活（実際）」は質問群として準備されていない）の3指標とも高くなり、キックオフミーティングの後と春学期末を比較したところ、春学期末の結果が4指標とも低くなったという（野波ら [2012] 237-238頁）。

吉澤 [2014] は、初年次教育の可能性について、各大学の初年次教育の事例を紹介しながら検討し、今後の提言を行うものである（102頁）。検証事例は、①関西国際大学、②九州看護福祉大学、③喜悦大学、④金沢工業大学、⑤立正大学、⑥明星大学、⑦白百合女子大学、⑧拓殖大学のものである（吉澤 [2014] 103-107頁）。吉澤 [2014] は、日本国内では、離学者と初年次教育の関係についての調査が少なく、初年次教育が各大学の必修科目であることが大半であるため、各大学内での初年次教育を履習した学生とそうでない学生に分けての離学率のその後の比較が困難である点に言及し、同一大学で離学率の経年比較を行うことによる初年次教育の浸透度でその効果を判断することの有用性を指摘する（108頁）。さらに、「初年次教育が離学者の防止に本当に貢献するのか、各大学における今後の初年次教育の実績に関する経年的調査結果の蓄積が求められる」（吉澤 [2014] 110頁）とする。

立石・小方 [2016] では、大学情報に関する調査結果に基づき、学部単位での学生動態の丹念な記述、退学・留年と学部が持つ客観的情報との関連性の析出、学部が着手可能な教育・学習支援の実践が持つ、退学・留年への介入可能性の検討、退学・留年の水準を大きく変容させる分岐点の模索を課題としたものである（126頁）。本研究では、678大学2,223学部のデータが分析された結果、初年次退学率の高さは4年間の退学率を高めること、4年間の退学率を抑えるためには初年次退学率の抑制が重要であること、ST比の上昇は退学率・留年率の何れか、もしくはその双方を高めること、専門分野が退学・留年に重要な影響を与えることが述べられている（立石・小方 [2016] 127, 131, 133頁）。

田中 [2016] は、関西国際大学における初年次教育や個別支援の取組を報告し、今後の学生支援の方向性を検討している（19頁）。当該大学では2013年度生から、学習（後に、学修）支援センターによる入学前後の基礎学力診断テストの低得点者に対する基礎学力強化プログラム（リメディアル教育）を実施した（田中 [2016] 20-21頁）。さらに、高等教育開発センター初年次教育部門の提案で、全1年生に対してアドバイザーによる個人面談を開始し、各部署の情報により中途退学の要因分析と対策の検討を開始し、FD研修会において学生の特徴を共有したことで、2013年度生以降の中途退学率が低減したとしている（田中 [2016] 21頁）。

松高 [2017] は、不登校学生に関し、学生と教員との関わりの状況や学生が抱える背景と不登校の開始時期との関連性、学生の転帰と関連のある要因を検討するものである（2頁）。A大学（地方私立女子大学）のB学部教員に対するアンケート調査の結果を統計的に分析した結果、過去3年間に不登校学生のチューター業務を経験した教員の93.9%が支援において困難を経験したこと等が示された（松高 [2017] 2, 6頁）。さらに、不本意入学の学生は1年の早期段階から不登校になりやすく、「大学適応回復群」よりも「大学不適応群」に不本意入学の背景を持つ学生の割合が高い傾向がみられ、1年生で不登校となった学生はその後の大学適応が回復しにくいことが述べられている（松高 [2017] 7頁）。

古曳ら [2017] は、退学・休学や成績不振の早期把握のためのリスク・アセスメントを視野に

入れ、学生の入学前・直後に入手可能な情報を用い、中途退学等に関連する要因を検討している(75, 81頁)。分析対象は駿河台大学心理学部に2016年度に入学した学生のうち一定期間までの中途退学者、退学命令による退学見込者、休学者、成績不振者と、対照群としてこれらに該当しない本論文の筆者が1年次演習を担当した学生に分け、統計的に分析している(古曳ら[2017] 75頁)。その結果、早期に問題が生じる学生の予測に関し、3月(入学前)までに得られるデータにおける説明変数について、高校の欠席日数(20以上)、出身地(関東)、高校ランク、高校課程(全日制以外)は中途退学等のリスクを高め、4月中(入学後)に得られるデータについて、住居(寮等)、入学式・オリエンテーション欠席日数、演習・概説欠席数、性格の問題の4変数を用いた分析の中で、住居が寮や親戚宅等である場合に中途退学等のリスクが低下することを述べている(古曳ら[2017] 78-79, 81-82頁)。

古曳ら[2019]は古曳ら[2017]の結果を受け、2017年度に駿河台大学心理学部に入学した留学生を除く学生156名を対象とした調査により、古曳ら[2017]で得られた回帰式を用いた中途退学等のリスクの予測や予測式の妥当性の検討、2017年度入学生のデータを用いた統計的分析による統計的安定性の検討や、各変数の影響の大きさについて、2016年度入学生における結果との比較を行った(59頁)。分析の結果の中でも、古曳ら[2017]による変数や回帰式に関してのみについていえば、それらがおおむね妥当なものとなったことを指摘している(古曳ら[2019] 64頁)。さらに、高校ランクは中途退学等のリスクを高めることを述べている古曳ら[2017]とは逆の結果が得られたとしている(古曳ら[2019] 66頁)。

古里[2018]は、信州大学における初年次教育としての「大学生基礎力ゼミ」の、卒業率やリテンション率(定着率)に及ぼす効果を分析している(91-92頁)。本研究は6,259名の3ヵ年分(2013・2014・2015年度)の入学者の最大4年間の学生の教務に関する各種のデータを統計処理している(古里[2018] 92-93頁)。分析の結果、大学生基礎力ゼミの効果について、退学や休学との関連が示唆されず、留年について効果が示されたことを指摘している(古里[2018] 98-99頁)。

大寺ら[2019]は、地方小規模私立大学において不本意入学した学生の体験を分析したものである(103頁)。分析対象は、地方小規模私立大学に不本意入学した17名の学生であり、本研究では分析対象に対して不本意入学に関する諸項目についてインタビューを行った(大寺ら[2019] 104頁)。結果を踏まえ、大寺ら[2019]は、不本意入学の学生が「『②ここでやれることをやる』ことができるかどうかによってその後の不本意感は変容可能なものである一方、都度再体験される可能性」(110頁)を述べ、不本意感の単なるリスク要因としての排除が中途退学の予防に結びつかないことを示唆している(110-111頁)。

3 専門職育成大学等に関する研究

舟橋・小川[2014]は愛知医療学院短期大学の抱える諸問題の中で、中途退学を考察したものであり(97頁)、同短期大学における中途退学者削減に関連する対応策として「学生による授業評価」「学生満足度調査」「学習アドバイザー制」「FD&SD活動」「カリキュラム改革」を説明している(舟橋・小川[2014] 99-100頁)。さらに本研究は、大学等の学生募集が課題となっている現状や推薦入学・一般入学学生の学力格差、学生の経済的な問題等を論じ、中途退学者の減少のための高大連携の必要性を述べている(舟橋・小川[2014] 100-101頁)。

舟橋・小川[2015]は、愛知医療学院短期大学の退学者のデータから中途退学防止策を見出すことを検討し、IRの有用性を報告したものである(57頁)。IRによる中途退学者の分析の結果、大学側の定員確保の重要性から、入試における指定校数の増加や評定点の抑制、卒業率や国家試

験合格率に対する結果の要求が、中途退学者の増加に繋がったとしている（舟橋・小川 [2015] 60-61頁）。そのため、入試の厳格性を追求した対策を行った後、定員数を充たすようになり、一定の効果を挙げた可能性を示唆している（舟橋・小川 [2015] 61頁）。さらに、IRの活用により見えてきた中途退学者削減のための重要なポイントを述べ、具体的な中途退学者対策として、学習ポートフォリオの活用等の筆者の意見を述べている（舟橋・小川 [2015] 61-62頁）。

松林ら [2016] は、理学療法士等の医療専門職を養成する新潟リハビリテーション大学の中途退学や休学への対応のための、入試や教育に関する各取組実施の前段階としての教職員を対象とした中途退学や休学の要因分析・リメディアル教育に関する研修会に参加した教職員の意識変化を調査したものである（16-17頁）。本研究では、研修会に参加した教員の意識調査の変化に関し、「リメディアル教育に対する認知度」が若干向上し、「リメディアル教育の取り組みの必要性」については、具体的方法論の理解や意識の変化がみられた教員が若干増加したものの、具体的方法論が不明確な教員が多い現状は変えられなかった点を指摘している（松林ら [2016] 18-19頁）。

松永 [2019] は介護福祉士養成課程を有する専門学校の学生の学習継続困難を扱い、「人間関係形成能力が発達途上のために学習継続困難に陥っている」（36頁）という仮説のもと、学校生活での「学生の課題」「学生の背景」「教員の対応」を検討することを目的としている（36-37頁）。具体的には、関東信越地域の介護福祉士養成専門学校で介護福祉士養成教育に従事する教員に対し、人間形成能力が発達途上と思われることによる学生の学習継続困難等についてアンケート調査を実施した（松永 [2019] 37頁）。その結果、人間関係形成能力が発達途上と思われるために生じている課題を持つ学生は、「自己中心的な世界観」に基づいた行動や「孤立させる行動」が「構成員からの離脱」を招き、最終的には中途退学に至るというプロセスが存在すること、学生の生活背景については、学生は、家庭環境での「スキル形成機会の剥奪」を経験していることが示唆され、教員の具体的な支援については、教員が個々の学生に向き合った丁寧な指導・支援を行っていることが示唆されたとしている（松永 [2019] 39-41頁）。

4 UPI を用いた研究

小塩ら [2007] は、UPI 得点について、大学入学後1年以内の退学者、2年次以降の退学者、非退学者で比較したものであり、分析対象は、愛知県の私立総合A大学の新入生（1999年度から2001年度まで）5,518名に対するアンケートデータのうちUPIの部分である（135頁）。分析の結果、「精神および身体の健康状態が不調であると自覚する程度を意味する「UPI 総合指標」と、精神よりも身体的な症状を自覚する傾向を意味する「身体—精神徴候」（138頁）の2つの主成分得点が得られ、「UPI 総合指標」は入学後1年以内の退学者は非退学者に比べて高いことが示された（小塩ら [2007] 139頁）。

竹淵 [2008] は、学生相談室の利用経験を有する退学者について、学生相談の立場から分析している（299頁）。本研究では分析対象となった42のケースの相談内容ごとに5グループ、すなわち「経済的理由」「病状悪化」「学業不振」「男性依存」「進路変更・意欲喪失」に分類し、各グループにおける「UPI テスト結果」「面談回数」「在籍期間」から各グループの特徴を明らかにし、それぞれの「典型例」を示している（竹淵 [2008] 299, 301頁）。そのうえで、退学を回避できる可能性があるケースは、「病状悪化」「学業不振」「男性依存」であるとして退学回避事例を挙げ、退学事例と比較分析している（竹淵 [2008] 315-319頁）。分析の結果、退学回避のためには、病状悪化グループでは身体的な症状を訴える事例への注意深い対応の重要性、学業不振グループでは、不振の要因を明らかにすることの重要性、男性依存のグループでは、同様の交際パターンを繰り返す点を本人に自覚させることの重要性を指摘している（竹淵 [2008] 319-320頁）。

岡ら [2015] は、津田塾大学の1969年の第1回目の施行以来蓄積され、研究上有効な1972年から2014年までのUPI データ (計23,728名) を用い分析を行っている (175, 177頁)。分析の中でも退学との関連に関しては、2003年から2013年に退学した学生と2000年から2013年に入学し、在籍を継続した学生との比較が行われた (岡ら [2015] 178頁)。その結果、在学学生と比較して退学学生のUPI 総得点平均値は有意に高く、領域別には「身体化症状」「抑うつ傾向」「不安の領域」で退学学生が有意に高く、「強迫傾向」では高い傾向が示されたという (岡ら [2015] 191頁)。さらに、退学学生と在籍学生のUPI 総得点平均値の比較で、1・2年次退学学生の値が有意に高かったことも示している (岡ら [2015] 191頁)。

入江・丸岡 [2017] は、大学生の精神的健康と関連する要因と退学との関連性を、生存時間分析を用いて明らかにすることを目的としており、精神的健康と関連する要因として、UPI の key 項目の該当の有無、性別、居住形態が利用されている (3頁)。本研究は都市部近郊にある私立大学に在籍する2011年度入学者を対象とし、性別、年齢、居住形態 (独居・家族と同居) の情報およびUPI (60項目版) による調査材料を配布することで実施され、その結果が統計処理された (入江・丸岡 [2017] 3頁)。分析の結果、入学時に key 項目に該当した学生の、その後4年間における退学リスクが高いこと、key 項目に該当した学生のうち、独居学生より家族と同居している学生のほうが退学リスクが高いこと、性差について退学リスクに影響はみられなかったことが示された (入江・丸岡 [2017] 6-7頁)。

5 大学への適応に関する研究

松井ら [2010] は大学生の大学適応問題を検討している (122頁)。分析は、東京近郊大学生女子184名を対象としたアンケート調査により実施され、「大学適応」「勉学に対する態度」「個人特性」に関する諸項目に関し統計的に行われた (松井ら [2010] 121-123頁)。分析の結果、大学への適応は大学入学に対する態度に影響され、入学後の適応の要因は友人関係、授業理解や授業満足に関係する態度で説明されたとする (松井ら [2010] 131頁)。それゆえ大学生の大学適応は大学生自身の勉強への意欲、態度、基礎的学力に左右されるとし、適応支援に際してのこれらの考慮の必要性を述べている (松井ら [2010] 131頁)。

中村・松田 [2013] は大学不適応に影響する要因を検討し、それらの要因が大学への帰属意識を媒介して大学生活の満足度や大学不適応傾向へ与える影響、大学生の就学意欲に影響する要因を明らかにするものである (151頁)。首都圏の4年制大学の学生に対するアンケート調査結果が統計処理された結果、「入学目的」は「大学不適応」「大学満足」「就学意欲」に、「友人関係」は「大学満足」「就学意欲」に、「授業理解の困難さ」は「大学不適応」「就学意欲」に直接影響する要因であり、「教員への好感」「施設設備の充実」が学校適応に影響する要因であることが述べられている (中村・松田 [2013] 151, 159-160頁)。さらに、「友人関係」が「大学への愛着」を媒介して大学不適応に、「施設設備の充実」が「大学への愛着」を媒介して、大学満足に影響する要因である点も示している (中村・松田 [2013] 160頁)。そのうえで、学校適応の促進策として、授業理解を促す学生への働きかけ、友人関係を築きにくい学生への環境支援、入学目的の明確化を図るための高等学校への広報活動や入試方法の創意工夫、学生の視点での施設設備の充実化、教員が学生にとって好感の持てる存在であることを挙げている (中村・松田 [2013] 160頁)。

中村・松田 [2014] は、大学不適応に影響する要因の男女での相違を確認し、大学への帰属意識を媒介し、友人関係において、いかなる対人的機能がその満足度の高さに影響し、大学適応に影響するのかを明らかにしたものである (13頁)。本研究は首都圏の4年制大学の学生を対象にアンケート調査を行い、「授業理解の困難さ」「入学目的の明確さ」「大学への帰属意識」「大学不

適応」「友人関係満足度」「改訂版友人関係機能尺度」を調査した（中村・松田 [2014] 14頁）。男子学生、女子学生を合わせた分析の結果、「授業理解の困難さ」「大学への愛着」「入学目的の明確さ」「友人関係満足度」が大学不適応に直接影響を及ぼすこと、「入学目的の明確さ」「友人関係満足度」が「大学への愛着」を媒介して大学不適応に影響することが述べられている（中村・松田 [2014] 16-17頁）。男子学生では「授業理解の困難さ」「入学目的の明確さ」「大学への愛着」が、女子学生では「授業理解の困難さ」「大学への愛着」が大学不適応へ直接影響を及ぼすこと、男子学生、女子学生ともに「入学目的の明確さ」「友人関係満足度」が「大学への愛着」を媒介して大学不適応に影響する点を示している（中村・松田 [2014] 16-17頁）。加えて、大学不適応の予防策として、授業理解を促す働きかけ、友人関係構築のための環境支援、入学目的の明確化推進のための広報活動や入試方法の改善、入学後の目的・目標を維持できる学業・進路面の支援が必要であるとする（中村・松田 [2014] 18頁）。

中村・松田 [2015] は、中村・松田 [2013]・[2014] の大学不適応感に影響する要因に「出席率」「GPA」を付加し、各要因と大学不適応感との関連性を検討している（135-136頁）。その中でも出席率・GPA と関連する分析の結果については、大学不適応感は出席率の低さに影響し、出席率がGPAの高さに影響する点と、男子学生については大学不適応感が直接GPAの低さに影響する傾向にある点が指摘されている（中村・松田 [2015] 143-144頁）。

中村ら [2016] は、先行研究に基づく大学への帰属意識を構成する因子の確認、帰属意識の持ち方による大学生のタイプ分類、帰属意識に基づくタイプと大学不適応、大学満足、就学意欲との間の関連性を明らかにすることを目的とし、首都圏の2つの4年制大学に所属する大学生に対し、アンケート調査を実施している（24頁）。分析の結果、大学への帰属意識を構成する因子として「愛着」「同一視・内在化」「ブランド」「規範・世間体」が抽出された（中村ら [2016] 30頁）。そのうえで、これらの因子に基づき大学生が7群に分類され、大学への帰属意識が大学適応を促進し、大学不適応を抑制するが、大学への愛着や所属意識を伴わない社会規範・世間体のみでの在籍は不適応を増長させる可能性も示唆している（中村ら [2016] 30-31頁）。

6 休学に関する研究

西村・中村 [2000] は、富山大学で1979年度から実施されている学部学生に対する「休・退学」に関する実態調査に基づき、主として休学理由と精神障害との関連において、休学理由を「精神障害の診断がつくもの」「左の疑いがあるもの」「精神的に問題がないもの」「不明または未調査」の4つに分け、2期（A期：1979年度から1981年度、B期：1995年度から1997年度）で調査している（7-10頁）。その結果、「精神衛生的に問題ありとみなし得る理由」での休学が大幅に増加したものの、精神障害が休学率を左右しているわけではない点を指摘している（西村・中村 [2000] 9-10頁）。

中岡ら [2017] は、東北大学の「学生相談所」利用者を対象とした休学生の調査と学生相談所から見た休学生の現状と課題を検討し、2015年4月から2016年4月までの「学生相談所」での69の対応事例に関し、「相談申込票」「学生相談記録」の項目について分析している（330頁）。分析の結果、相談所と部局との連携・協働による支援の在り方のさらなる検討の必要性、学生対応マニュアルの作成の有益性、ホームページによる情報発信等が述べられ、さらには休学生の初回来談月が5月と3月にピークを迎えたこと、工学部・工学研究科の相談数が最も多かったこと、休学生の約半数が留年となるため休学者への修学支援が欠かせないと考えられること、「学習支援センター」との連携により、休学生が卒業に至る事例が増加するであろうといった点を述べている（中岡ら [2017] 334-335頁）。

7 大学等の支援システムに関する研究

村上 [2007] は、GPA を用いた「退学勧告制度」について、実施上の着眼点やその意味を学生相談担当者の観点から考察している (17頁)。村上 [2007] は、退学勧告制度が、対象学生にとり、周囲との接点が設定されること、その接点が現実の対象と関わり直す1つの契機となることを挙げている (村上 [2007] 20頁)。さらに、当該制度が、学生の退学勧告に至るという緊張感や手応えを持ちうるものとなること、学生には自由な選択のための大枠や判断のための最低限の指標が必要であり、退学勧告となる成績の基準値明示は、学生にとり修学上の護りの枠ともなること、当該制度が学生を「見守る目」、学生にとっての「安全弁」として機能し得ることが期待されることを述べている (村上 [2007] 22-23頁)。

川崎ら [2014] は尚絅大学短期大学部総合生活学科において組織された「退学防止対策班」の取組を紹介している (76-77頁)。当該学科は、退学に至る学生に対する担任1人での個別対応を見直し、学科長を含めた4人の学科教員で構成される退学防止対策班を組織し、講義欠席が多い学生のリストアップや本人や家族への連絡を行うこととなった点を述べている (川崎ら [2014] 80-81頁)。そのうえで、学生の体調把握や居場所確保、高校・医療機関等との連携体制の意義について述べている (川崎ら [2014] 84-85頁)。

高岡ら [2017] は、教育ビッグデータを活用した修学支援に関するものである (82頁)。高岡ら [2017] は、先行研究に基づきながら、学生の修学状況に関する情報の1つのデータベースへの集約と管理、将来的に要注意学生となる予備軍抽出のための修学状況の数理モデルの構築、モデルに基づく要注意学生の予備軍の抽出と教職員への通知から成る、新しい「学生支援システム」を提案している (89頁)。

8 その他の研究

松田 [2009] は、ドロップアウトが懸念される学生の早期発見によるドロップアウト対策や心理的介入に関する研究であり、心理尺度の尺度値を用いて学生がどのタイプに属するかを明らかにし、さらには休・退学の危機学生の相談経緯と調査で明らかにされたタイプとの関連性を検討している (137頁)。本研究では、東京富士大学と同短期大学部の学生918名分のうちの有効データ821名分を対象とするものであり、調査尺度として、「楽観性」「展望主義」「刹那主義」「怒り一敵意」「精神健康尺度」「自閉症スペクトラム指数」の6尺度で調査し、学生を「平均型」「刹那的ハイリスク型」「現在展望低位対人リスク型」「時間的信念優位ハイリスク型」の4クラスに分けて分析を行った (松田 [2009] 137-141頁)。分析の結果、松田 [2009] は、「悲観的で現在に展望性ももちにくい状態でありながらも、これから先の将来に対しては関心を持っている状態にある」(141頁)、「現在展望低位対人リスク型」が最もドロップアウトのリスクが高いと述べている (141, 145頁)。

III 分析の結果

これまでのレビューに基づき、カテゴリごとの分析の結果を提示する。

偏差値や入試に関する研究に関して、清水 [2013] は入試や充足率等の退学率への影響の可能性を示唆し、姉川 [2014] は、偏差値や学習環境の在り方と退学率との関連性を示し、中島 [2015] は、偏差値や入試種別と退学率との関連性を指摘している。

これらの研究により、大学志望者の学力向上や入試改革等が退学率改善に影響し得ることが示

唆された。しかし、これらに関する研究については偏差値や入試に関わる個々の大学等に固有の情報を扱うため、一般化が困難な点は課題である。

初年次教育や不本意入学に関する研究に関して、野波ら [2012] や吉澤 [2014] は、退学抑止のための初年次教育の取組の有益性を示唆し、田中 [2016] は、支援組織によるリメディアル教育体制の有用性を示している。立石・小方 [2016] は、初年次での退学率抑制が4年間の退学率抑制に対して有効であるとする。松高 [2017] は、不本意入学の学生が1年生の早期に不登校となりやすいことを示唆しており、大寺ら [2019] は、不本意入学学生でもその後の教育次第で学生が適応できる可能性を示唆している。古曳ら [2017]・[2019] は、初年次の段階での退学リスク測定の意義を見出している。

これらの研究は、不本意入学者や不登校者の抑制を実施するうえで、初年次教育システム整備をも含め、早期支援の必要性を示すものである。他方、古里 [2018] は、初年次教育の取組が退学等に影響しなかったことも示している。さらに、田中 [2016] における退学率低減の示唆があるものの、これらは初年次教育による退学等抑止の明確な効果や根拠を示しておらず、今後の研究の蓄積が必要である。

専門職育成大学等に関する研究に関して、舟橋・小川 [2014] は、医療系短期大学における中途退学者削減策を説明している。舟橋・小川 [2015] は、退学等の抑制にIRが貢献し得ることを示唆している。松林ら [2016] は、医療系大学におけるリメディアル教育に関する研修会による教職員の多少の意識変化を述べている。松永 [2019] は、福祉系専門学校学生による学習継続困難な学生の生活背景、教員の対応について扱っている。

これらの研究は、専門職育成大学等に入学する学生層においても学業不振等から退学へと進む場合があることを示唆している。ただし、これらの研究がそれら大学等の特殊性を背景としたものであるならば、これらの知見は必ずしも多くの大学等にとって一般化できない事例とも考えられる。

UPIを用いた研究に関して、小塩ら [2007] や岡ら [2015] の研究では、退学学生のUPIは在学生のそれに比して特徴がみられることを示している。竹淵 [2008] は、UPI等に基づき学生を分類したうえでの各事例等への対応の重要性の指摘を行っている。入江・丸岡 [2017] は、key項目に該当する学生の退学リスクを示している。

これらの研究は、UPIの結果を踏まえた、新入生や身体的症状を訴える学生への支援策を講じることが退学等抑制に繋がることを示唆している。UPI等を用いた支援システム構築は、退学率の抑制という観点からも重要である。今後は、実際的に退学等を予防するシステム構築やそのシステムやその実践内容を評価する研究の蓄積、支援にあたる教職員のスキルアップ、学生の支援への抵抗感の減少、専門職の十分な学内配置、教職員と専門家の有機的なネットワークの成立等が課題となろう。

退学等と関連性がある大学への適応に関する研究に関して、松井ら [2010] の研究は、学生の大学適応には学生の入学目的、勉学意欲や基礎的学力に依るもの大きい点を示しており、入学以前の教育や支援の必要性を示唆している。中村・松田 [2013]・[2014]・[2015] や中村ら [2016] の研究は、学生の大学不適応感や大学への帰属意識に係る諸要因を導出している。

しかし、これらの研究は、退学等の抑制策を考えるうえでの示唆を得るためには有用であるが、導出された要因を一般化可能な支援システムとして機能させることができるかどうかという点が課題である。

休学に関する研究に関して、西村・中村 [2000] は、精神障害が休学に影響を及ぼすが、休学率には影響しないことを指摘している。中岡ら [2017] は、支援組織が休学生の卒業に資するで

あろう点を述べている。

これらの研究は、精神的な問題が休学の1つの契機となる点を示し、休学に対する支援制度の充実の必要性を示唆するものである。ただし、休学は退学の1つの原因となり得るため検討するに値する課題であるが、休学と退学の2つを繋ぐ検証と事例の積み上げが十分になされていない。

大学等の支援システムに関する研究に関して、村上 [2007] は、GPA を用いた退学勧告制度が学生を修学に向かわせることに貢献し得る点を述べている。川崎ら [2014] は、担任の個別対応ではない組織的対応の必要性を示している。高岡ら [2017] は、教育ビッグデータを用いた学生支援体制の提案を行っている。

これらの研究は、学生の退学を抑制するためには大学等による組織的な体制の構築が必要であることを示唆するものである。しかし、退学等に至る事情や学生の傾向は大学等によって異なるがゆえに、これらの支援体制は参照価値があるものの、一般化は難しい。

その他の研究に関して、松田 [2009] は、退学リスクのある学生抽出のための基礎的知見を提供するものであるが、そのような学生に対する退学抑制策を提示してはいない。

このように、これらの研究においては、退学等の抑制策を提示する研究もみられたが、そのような研究にあっても、退学等の抑制策の有効性に関する検証や記述が不明瞭であることが分かった。

Ⅳ おわりに

本研究においてレビュー対象となった先行研究においては、退学等の抑制策を提示する研究もみられたが、そのような研究にあっても、退学等の抑制策の有効性に関する検証や記述が不明瞭であることが明らかにされた。しかし、本研究には今後の検討課題とすべき限界が2点ある。まず、本研究において渉猟された各研究は退学等のあらゆる文献を網羅しているわけではないため、本研究の結論は本研究の範疇における暫定的なものであるという点である。そのため本研究ではレビューした文献を便宜的に8つのカテゴリに分類し、その内容を明示するまでに留めており、特定のカテゴリに留まるものではない。次に、各文献のデータは2000年以降に公表されたものであるという点である。社会・経済等の外部環境の変化により大学等や学生を取り巻く環境も変化する。それゆえに、特定の期間に公表された研究のレビューのみでは、その期間以外における退学等の要因の分析や、退学等の要因に係る比較分析を行うことができない。それゆえに、これらの点が今後の研究上の課題として挙げられよう。

引用・参考文献一覧

- ・ 姉川恭子 [2014] 「大学の学習・生活環境と退学率の要因分析」『経済論究』第149号, 1-16頁。
- ・ 入江智也・丸岡里香 [2017] 「大学入学時におけるUPIのkey項目への該当および居住形態が退学リスクに及ぼす影響—生存時間分析を用いた検討—」『学生相談研究』第38巻第1号, 1-11頁。
- ・ 大寺雅子・上岡千世・永井知子・谷川裕稔 [2019] 「地方小規模私立大学に不本意入学した学生の不本意感にまつわる体験プロセス」『学生相談研究』第40巻第2号, 102-112頁。
- ・ 岡伊織・吉村麻奈美・山崖俊子 [2015] 「津田塾大学新入生における精神的健康度の変化—43年間にわたる大学生精神医学的チェックリスト (UPI) の結果より—」『津田塾大学紀要』No. 47, 175-195頁。
- ・ 小塩真司・願興寺礼子・桐山雅子 [2007] 「大学退学者におけるUPI得点の特徴」『学生相談研究』第28巻第2号, 134-142頁。

- ・川崎孝明・中嶋弘二・川嶋健太郎・川口恵子 [2014]「大学における寄り添い型学生支援体制の構築—中途退学防止の観点からの実践的アプローチ—」『尚絅大学研究紀要 A. 人文・社会科学編』第46号, 75-89頁。
- ・古曳牧人・川邊讓・岩熊史朗・高岸百合子 [2017]「心理学部における中途退学の要因の検討」『駿河台大学論叢』第54号, 73-83頁。
- ・古曳牧人・川邊讓・岩熊史朗・高岸百合子 [2019]「心理学部における中途退学の要因の検討(その2)」『駿河台大学論叢』第58号, 59-67頁。
- ・清水一 [2013]「大学の偏差値と退学率・就職率に関する予備的分析:社会科学系学部のケース」『大阪経大論集』第64巻第1号, 57-70頁。
- ・高岡祥子・中井あづみ・杉山恵理子・野末武義・清水良三 [2017]「学生の修学データを活用した多角的な学生支援の提案—要注意学生の早期発見と学生相談との協働—」『心理学紀要』第27号, 81-93頁。
- ・竹瀝香織 [2008]「学生相談室利用事例からみる退学者の傾向と支援—退学者減少のための糸口を探る—」『聖学院大学総合研究所紀要』No. 41, 297-326頁。
- ・立石慎治・小方直幸 [2016]「大学生の退学と留年—その発生メカニズムと抑制可能性—」『高等教育研究』第19集, 123-143頁。
- ・田中亜裕子 [2016]「大学不適応学生の個性に応じた支援策の検討」『教育総合研究叢書』第9号, 19-24頁。
- ・中岡千幸・中島正雄・長友周悟・小島奈々恵・松川春樹・佐藤静香・佐々木真理・吉武清實・池田忠義 [2017]「東北大学における休学生の現状」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』第3号, 329-336頁。
- ・中島弘至 [2015]「キャリア教育と若年者離職率—統計分析からの一考察—」『関西大学高等教育研究』第6号, 57-68頁。
- ・中村真・松田英子 [2013]「大学生の学校適応に影響する要因の検討—大学不適応, 大学満足, 就学意欲に着目して—」『江戸川大学紀要』第23号, 151-160頁。
- ・中村真・松田英子 [2014]「大学への帰属意識が大学不適応に及ぼす影響—帰属意識の媒介効果における性差および適応感を高める友人関係機能—」『江戸川大学紀要』第24号, 13-19頁。
- ・中村真・松田英子 [2015]「大学への帰属意識が大学不適応に及ぼす影響(2)—出席率, GPAを用いた分析—」『江戸川大学紀要』第25号, 135-144頁。
- ・中村真・松田英子・薊理津子 [2016]「大学への帰属意識が大学不適応に及ぼす影響(3)—帰属意識に基づいて分類した大学生のタイプと大学不適応との関連—」『江戸川大学紀要』第26号, 23-31頁。
- ・西村優紀美・中村剛 [2000]「学生の休・退学について」『学園の臨床研究』第1号, 7-12頁。
- ・野波侑里・近藤伸彦・玉本拓郎 [2012]「初年次生の大学生活への適応に関する調査報告(1)」『大手前大学論集』第十二号, 227-243頁。
- ・舟橋啓臣・小川由美子 [2014]「高等教育現場における諸問題—特に中途退学について考える—」『愛知医療学院短期大学紀要』第5号, 97-101頁。
- ・舟橋啓臣・小川由美子 [2015]「中途退学防止に向けたIRの活用」『愛知医療学院短期大学紀要』第6号, 57-63頁。
- ・古里由香里 [2018]「初年次セミナーが留年・休学・退学に及ぼす効果—「大学生基礎力ゼミ」を事例にした計量分析—」『信州大学総合人間科学研究』第12号, 90-102頁。
- ・松井洋・中村真・田中裕 [2010]「大学生の大学適応に関する研究」『川村学園女子大学研究紀要』第二十一巻第一号, 121-133頁。
- ・松高由佳 [2017]「大学生の不登校に関する要因の検討」『広島文教女子大学心理臨床研究』第七号, 1-8頁。
- ・松田美登子 [2009]「「メンタルヘルス調査」を退学者対策に繋げるための予備的研究—学生相談室におけるドロップアウト危機の事例を中心に—」『学生相談研究』第30巻第2号, 136-147頁。
- ・松永繁 [2019]「介護福祉士養成課程を持つ専門学校における学生の学習継続の困難に関する調査研究」『敬心・研究ジャーナル』第3巻第1号, 35-43頁。
- ・松林義人・北村拓也・高橋明美・粟生田博子・押木利英子 [2016]「リメディアル教育の実践に向けた教職員への取り組み—中途退学および休学者の軽減に向けて—」『新潟リハビリテーション大学紀要』第5巻第1号, 15-20頁。
- ・村上嘉津子 [2007]「変革期の大学と学生、学生相談担当者の視点—退学勧告制度と関係性の醸成—」『京都大学カウンセリングセンター紀要』第36輯, 17-27頁。

・吉澤剛士 [2014] 「大学における初年次教育の可能性について」『聖学院大学論叢』第27巻第1号, 101-112頁。

謝辞

本稿の執筆に際し、嵯峨慶子氏（別府大学・別府大学短期大学部留学生課，海外留学推進センター）から貴重なご指導をいただいた。ここに記して御礼申し上げる次第である。

Abstract

In this article, previous studies on withdrawals and leaves of absence from institutions of higher education are reviewed by category of their research fields: entrance examination and deviation score, first-year experience and “involuntary” admission to a second-choice university, professional universities, UPI (University Personality Inventory), adaptation to university life, leave of absence, support systems provided by universities, and others. As a result of this review, our findings are that some studies present measures to prevent student withdrawal and leave of absence; however, verifications or descriptions of their effectiveness remain unclear.

Keywords

withdrawal, leave of absence, institution of higher education, previous studies